



2020年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 日本ペイントホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4612 URL <https://www.nipponpaint-holdings.com/>
 代表者(役職名)取締役会長 代表執行役 社長 兼 CEO (氏名)田中 正明
 問合せ先責任者(役職名)インベスターリレーション部長 (氏名)田中 良輔 (TEL)050-3131-7419
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	562,294	13.6	63,314	△4.6	63,572	△3.4	48,197	1.2	31,637	△3.0	11,319	—
2019年12月期第3四半期	495,119	4.3	66,367	△0.7	65,816	△4.0	47,609	△6.2	32,616	△6.9	△2,871	—
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2020年12月期第3四半期	98.62		98.59		98.59		98.59		98.59		98.59	
2019年12月期第3四半期	101.70		101.67		101.67		101.67		101.67		101.67	

前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、2019年12月期第3四半期の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	1,502,949	682,208	537,022	35.7
2019年12月期	1,478,646	687,979	552,922	37.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2020年12月期	—	22.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	9.8	76,000	△2.6	76,000	△4.4	35,000	△4.7	109.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社、除外 一社

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期3Q	325,402,443株	2019年12月期	325,402,443株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	4,568,918株	2019年12月期	4,635,484株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期3Q	320,798,977株	2019年12月期3Q	320,724,704株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、前第3四半期連結累計期間の財務数値を修正しております。これに伴い、遡及修正後の数値で前期比較を行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、豪州塗料メーカーDULUXGROUP LIMITED及びトルコ塗料メーカーBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIを子会社化したことにより、連結売上収益は5,622億94百万円（前年同期比13.6%増）となりました。連結営業利益は、前年同期に日本で保険金収入があった一方、当期は当該収入が無かったことに加え、新型コロナウイルスが各事業へ影響したことにより、633億14百万円（前年同期比4.6%減）となりました。連結税引前四半期利益は635億72百万円（前年同期比3.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は316億37百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

《日本》

当地域では、自動車用塗料については、新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数が前年同期を下回ったことで、売上収益は前年同期を下回りました。工業用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴う生産減の継続や新設住宅着工戸数など市況の低迷により、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響により前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,156億31百万円（前年同期比15.3%減）となりました。また、連結営業利益は74億70百万円（前年同期比77.2%減）となりました。連結営業利益には海外グループ会社からの受取配当金25億68百万円（前年同期は135億85百万円）が含まれております。なお、この受取配当金は内部取引であるため、セグメント間取引消去その他の調整額として全額消去されます。

《アジア》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中国・タイにおいて新型コロナウイルスの影響により、自動車生産台数など市況が低調に推移したことにより、前年同期を下回りました。一方、アジアの主力事業である汎用塗料の売上収益は、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要が回復したものの、マレーシアやシンガポールなどその他のアジア各国は、新型コロナウイルスの影響に伴い市況が悪化したことで前年同期を下回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は2,537億47百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業利益は384億30百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

《オセアニア》

当地域では、2019年9月からのDULUXGROUP LIMITEDの損益を当社グループの連結業績に反映しております。汎用塗料事業においては、新型コロナウイルスの影響に伴う住宅リノベーション需要が継続し好調に推移しました。塗料周辺事業についても、同住宅リノベーション需要の影響により、堅調に推移しました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は1,071億17百万円（前年同期比714.7%増）、連結営業利益は137億15百万円（前年同期比388.4%増）となりました。

《米州》

当地域では、自動車用塗料の売上収益については、中核地域であるアメリカにおいて、新型コロナウイルスの影響に伴い自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。汎用塗料の売上収益については、旺盛な住宅需要や好天により、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は521億44百万円（前年同期比8.4%減）、連結営業利益は33億67百万円（前年同期比15.3%減）となりました。

《その他》

当地域では、2019年7月からのBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの損益を当社グループの連結業績に反映しております。自動車用塗料の売上収益については、新型コロナウイルスの影響に伴い域内の自動車生産台数が大幅に減少したことにより、前年同期を下回りました。一方、汎用塗料及び塗料周辺事業の売上収益は、トルコの住宅着工及び中古住宅販売の伸びを受け、前年同期を上回りました。

これらにより、当地域セグメントの連結売上収益は336億54百万円（前年同期比92.4%増）、連結営業利益は28億64百万円（前年同期比770.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して243億2百万円増加し、1兆5,029億49百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して430億1百万円増加しております。主な要因は、中国での売上収益回復に伴い営業債権及びその他の債権が増加したことなどによるものです。また、非流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して186億98百万円減少しております。主な要因は、為替変動の影響によるのれん及びその他の無形資産が減少したことなどによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して300億72百万円増加し、8,207億40百万円となりました。主な要因は、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して57億70百万円減少し、6,822億8百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.4%から35.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの影響は全体的に緩和傾向にあるものの、回復度合いは地域や業種により異なります。一部地域では新規感染者数が再び増加に転じるなど、現時点で経済市況の悪化リスクは残っており、いまだ合理的に見積もることは困難な状況ですが、第3四半期連結累計期間の業績及び足元の状況に鑑み、2020年12月期の連結業績予想を修正します。

第3四半期連結会計期間（7～9月）において、アジアセグメントの汎用塗料は、中国において新築住宅等建設及び既存住宅向け内装需要が力強く回復するとともに、マレーシアも前年同期を上回る水準となりました。また、オセアニアセグメントの汎用塗料は住宅リノベーション需要が継続し好調に推移しました。さらにその他地域セグメントの汎用塗料は、トルコにおける堅調な需要に加え新ブランド戦略等の販売促進策が効果を見せました。加えて、自動車用塗料事業は、各地域において足元の自動車生産台数の回復が想定以上に伸長しており、これらの状況を踏まえ、通期連結業績予想を上方修正しました。

2020年12月期 通期連結業績予想数値の修正(2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	730,000	66,000	65,000	28,000	87.28
今回修正予想(B)	760,000	76,000	76,000	35,000	109.10
増減額(B-A)	30,000	10,000	11,000	7,000	
増減率(%)	4.1	15.2	16.9	25.0	

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	495,119	562,294
売上原価	△299,220	△329,244
売上総利益	195,898	233,050
販売費及び一般管理費	△134,128	△170,644
その他の収益	6,160	2,955
その他の費用	△1,562	△2,047
営業利益	66,367	63,314
金融収益	3,522	3,945
金融費用	△4,755	△4,489
持分法による投資損益	681	800
税引前四半期利益	65,816	63,572
法人所得税	△18,206	△15,375
四半期利益	47,609	48,197
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	32,616	31,637
非支配持分	14,992	16,559
四半期利益	47,609	48,197
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	101.70	98.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	101.67	98.59

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	182,694	216,854
売上原価	△110,383	△126,358
売上総利益	72,311	90,495
販売費及び一般管理費	△49,649	△62,033
その他の収益	2,443	939
その他の費用	△683	△756
営業利益	24,422	28,645
金融収益	1,172	1,854
金融費用	△2,412	△1,408
持分法による投資損益	224	490
税引前四半期利益	23,406	29,580
法人所得税	△6,542	△7,694
四半期利益	16,864	21,886
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,677	14,746
非支配持分	5,186	7,139
四半期利益	16,864	21,886
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	36.41	45.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	36.40	45.95

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	47,609	48,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,312	△4,266
確定給付制度の再測定	△18	△30
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,294	△4,296
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△18,479	△31,969
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△32,626	△34
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△669	△575
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△51,774	△32,580
その他の包括利益合計	△50,480	△36,877
四半期包括利益	△2,871	11,319
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△11,810	△1,825
非支配持分	8,939	13,144
四半期包括利益	△2,871	11,319

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	16,864	21,886
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	1,021	80
確定給付制度の再測定	△6	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,015	85
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,512	△789
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△12,315	△51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△295	35
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△17,122	△805
その他の包括利益合計	△16,107	△719
四半期包括利益	756	21,166
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,662	12,647
非支配持分	2,419	8,519
四半期包括利益	756	21,166

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	123,300	141,191
棚卸資産	92,860	91,199
営業債権及びその他の債権	212,844	245,014
その他の金融資産	65,158	57,312
その他の流動資産	12,623	15,176
小計	506,787	549,894
売却目的で保有する資産	428	323
流動資産合計	507,216	550,217
非流動資産		
有形固定資産	240,319	243,806
のれん	427,091	418,721
その他の無形資産	230,986	222,204
持分法で会計処理されている投資	12,680	12,010
その他の金融資産	54,381	49,168
その他の非流動資産	2,818	3,012
繰延税金資産	3,151	3,806
非流動資産合計	971,430	952,731
資産合計	1,478,646	1,502,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	153,277	152,451
社債及び借入金	384,049	73,648
その他の金融負債	12,470	13,336
未払法人所得税	6,739	9,643
引当金	2,197	3,063
その他の流動負債	39,413	51,872
流動負債合計	598,147	304,014
非流動負債		
社債及び借入金	58,147	383,546
その他の金融負債	44,681	46,276
退職給付に係る負債	24,382	23,406
引当金	900	739
その他の非流動負債	1,847	3,919
繰延税金負債	62,560	58,837
非流動負債合計	192,519	516,725
負債合計	790,667	820,740
資本		
資本金	78,862	78,862
資本剰余金	62,927	63,207
自己株式	△6,378	△6,294
利益剰余金	411,941	429,106
その他の資本の構成要素	5,568	△27,859
親会社の所有者に帰属する持分合計	552,922	537,022
非支配持分	135,056	145,186
資本合計	687,979	682,208
負債及び資本合計	1,478,646	1,502,949

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2019年1月1日残高	78,862	63,247	△6,444	390,287	△5,905	520,047	127,570	647,618
四半期利益	—	—	—	32,616	—	32,616	14,992	47,609
その他の包括利益	—	—	—	—	△44,427	△44,427	△6,052	△50,480
四半期包括利益	—	—	—	32,616	△44,427	△11,810	8,939	△2,871
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	104	49	—	—	153	—	153
配当金	—	—	—	△14,433	—	△14,433	△12,047	△26,481
株式報酬取引	—	—	—	—	9	9	—	9
支配継続子会社に対する持分変動	—	△481	—	—	—	△481	△441	△922
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	493	493
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△13	13	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	32,626	32,626	—	32,626
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	1,618	1,618
その他	—	—	—	—	—	—	△25	△25
所有者との取引額等合計	—	△377	43	△14,447	32,649	17,867	△10,402	7,465
2019年9月30日残高	78,862	62,869	△6,401	408,457	△17,683	526,105	126,107	652,212

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日残高	78,862	62,927	△6,378	411,941	5,568	552,922	135,056	687,979
四半期利益	—	—	—	31,637	—	31,637	16,559	48,197
その他の包括利益	—	—	—	—	△33,463	△33,463	△3,414	△36,877
四半期包括利益	—	—	—	31,637	△33,463	△1,825	13,144	11,319
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	279	93	—	—	372	—	372
配当金	—	—	—	△14,437	—	△14,437	△2,469	△16,907
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	△552	△552
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△82	△82
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△35	35	—	—	—
その他の資本の構成要素から非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の増資による持分の増減	—	—	—	—	—	—	43	43
その他	—	—	—	—	—	—	46	46
所有者との取引額等合計	—	279	83	△14,472	35	△14,074	△3,014	△17,089
2020年9月30日残高	78,862	63,207	△6,294	429,106	△27,859	537,022	145,186	682,208

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	65,816	63,572
減価償却費及び償却費	17,858	21,578
受取利息及び受取配当金	△2,648	△2,742
支払利息	2,860	4,300
持分法による投資損益(△は益)	△681	△800
有形固定資産及び無形資産除売却損益(△は益)	△1,040	314
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,634	△1,279
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,428	△40,632
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,609	3,340
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△348	△621
引当金の増減額	412	1,142
その他の流動負債の増減額(△は減少)	6,012	13,379
その他	1,050	4,696
小計	74,838	66,248
利息の受取額	1,998	1,910
配当金の受取額	1,353	2,159
利息の支払額	△2,406	△4,693
法人所得税の支払額	△16,990	△16,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,793	48,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△526	△4,600
有価証券の純増減額(△は増加)	1,823	11,684
有形固定資産の取得による支出	△15,115	△18,679
有形固定資産の売却による収入	2,817	1,018
無形資産の取得による支出	△1,621	△2,242
子会社株式の取得による支出	△318,655	△1,937
子会社株式の売却による支出	△57	—
事業譲受による支出	—	△2,652
貸付けによる支出	△3,639	△71
貸付金の回収による収入	—	162
その他の金融資産の取得による支出	—	△1,538
その他	△191	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,167	△18,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	315,096	△338,341
長期借入れによる収入	—	371,849
長期借入金の返済による支出	△21,200	△16,265
リース負債の返済による支出	△5,788	△6,057
非支配持分からの払込みによる収入	1,611	43
配当金の支払額	△14,433	△14,390
非支配持分への配当金の支払額	△1,225	△2,091
その他	△6	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	274,052	△5,859
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,371	△6,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,692	17,891
現金及び現金同等物の期首残高	129,633	123,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,941	141,191

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社が2014年12月に実施したNIPPON PAINT (H. K.) COMPANY LIMITED等の連結子会社化に伴い計上しております商標権(その他の無形資産)について、従来、耐用年数を20年として償却しておりましたが、当商標権は高いブランド認知度を維持している等の実績を考慮して、償却期間を再検討した結果、第1四半期連結会計期間より、耐用年数を確定できないものに変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、商標権の償却費(販売費及び一般管理費)が1,694百万円減少しております。

なお、この変更に伴う影響はアジアセグメントに生じております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、塗料・コーティング事業として自動車用、汎用、工業用、ファイナケミカル及びその他塗料の製造・販売を、塗料周辺事業として接着剤等の塗料関連製品の製造・販売を主な事業としており、国内においては当社及び独立した法人が、海外においてはアジア、オセアニア、米州、その他の地域を独立した現地法人がそれぞれ担当しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「オセアニア」及び「米州」の4つを報告セグメントとしております。

「その他」の区分は、欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。当該事業活動は個別に管理されているものの、当社グループにとって、独立したセグメントとして区分開示するほどの重要性はありません。

(2) 報告セグメントごとの実績

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	136,501	271,063	13,148	56,911	477,625	17,493	495,119	—	495,119
セグメント間売上収益	28,541	2,874	—	107	31,523	630	32,153	△32,153	—
合計	165,043	273,938	13,148	57,018	509,148	18,124	527,272	△32,153	495,119
セグメント利益	32,816	40,028	2,808	3,974	79,627	329	79,957	△13,589	66,367
金融収益									3,522
金融費用									△4,755
持分法による投資損益									681
税引前四半期利益									65,816

(注)1 セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

2 前第3四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理を前連結会計年度末に確定しているため、前第3四半期連結累計期間の関連する各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	日本	アジア	オセアニア	米州	小計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	115,631	253,747	107,117	52,144	528,640	33,654	562,294	—	562,294
セグメント間売上収益	14,491	2,922	97	67	17,578	543	18,121	△18,121	—
合 計	130,122	256,669	107,214	52,211	546,218	34,197	580,416	△18,121	562,294
セグメント利益	7,470	38,430	13,715	3,367	62,983	2,864	65,848	△2,533	63,314
金融収益									3,945
金融費用									△4,489
持分法による投資損益									800
税引前四半期利益									63,572

(注) セグメント間売上収益及びセグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	136,501	271,063	7,075	56,911	15,667	487,221
自動車用塗料	34,689	49,598	—	19,763	8,807	112,859
汎用塗料	36,434	185,176	6,582	34,702	4,651	267,547
工業用塗料	30,273	19,929	493	—	922	51,618
ファインケミカル	6,580	4,493	—	2,299	767	14,140
その他塗料	28,524	11,865	—	146	518	41,055
塗料周辺事業	—	—	6,072	—	1,825	7,898
合 計	136,501	271,063	13,148	56,911	17,493	495,119

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	オセアニア	米州	その他	合計
塗料・コーティング事業	115,631	253,747	60,140	52,144	25,849	507,513
自動車用塗料	24,599	39,453	—	14,845	5,840	84,739
汎用塗料	31,956	181,799	55,994	35,221	16,140	321,113
工業用塗料	25,906	17,619	4,145	—	2,586	50,257
ファインケミカル	5,474	3,728	—	1,941	1,005	12,149
その他塗料	27,694	11,145	—	135	277	39,252
塗料周辺事業	—	—	46,976	—	7,804	54,781
合 計	115,631	253,747	107,117	52,144	33,654	562,294

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(豪州DULUXGROUP LIMITEDの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : DULUXGROUP LIMITED及びその子会社42社
 事業内容 : オセアニアを中心とした地域のハイブランドの塗料・DIY用品の製造販売
 ※なお、上記DULUXGROUP LIMITEDは、持分法適用関連会社1社を有しております。

② 取得日

2019年8月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得の主な理由

豪州・ニュージーランド(以下、「ANZ」)の塗料市場は、先進国にあって、なお、安定成長を堅調に重ねている魅力的な市場であり、DULUXGROUP LIMITEDはそのANZ塗料市場における首位の市場シェアを有しております。同社は特に建築用塗料領域において知名度の高いブランドを豊富に揃え、2位以下を大きく引き離し市場シェアを拡大し続ける、豪州屈指の優良企業であります。そのため、本件株式取得の実施は、世界の塗料需要の中で規模が大きく、かつ成長余地の大きな建築用塗料事業において、強いポジションを確保しつつ、地域ポートフォリオを、成長著しい地域と安定成長が期待できる地域のバランスの取れたものにより、事業基盤を更に頑強なものにし、当社の中期経営計画の進捗に大いに貢献するものであると確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位:百万円)
	公正価値
現金及び現金同等物	2,906
有形固定資産	54,141
無形資産	125,809
その他の資産	52,342
引受負債の公正価値	△134,350
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	100,848

営業債権及びその他の債権

	(単位:百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	18,924	18,541
未収入金	163	163
計	19,087	18,704
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△382	-
差引合計	18,704	18,704

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第3四半期連結累計期間においては、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

有形固定資産	6,468百万円	増加
無形資産	120,099百万円	増加
引受債務の公正価値	37,970百万円	増加
のれん	88,597百万円	減少

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金	額
移転対価(現金)	A	262,932
ベースス・アジャストメント	B	31,720
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	100,848
非支配持分(注)1	D	△156
のれん(注)2	A+B-(C-D)	193,647

(注)1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 1,425百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	13,148
当期利益	1,763

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	103,747
当期利益	4,482

なお、当該プロフォーマ情報(非監査情報)は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	(単位：百万円)
	金 額
取得対価の支払	294,652
現金及び現金同等物	△2,906
子会社株式取得による支出	291,745

(トルコBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIの取得(子会社化))

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : BETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETI及びその子会社8社

事業内容 : 建築用塗料及び建設用材料の製造・販売

※なお、上記BETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIは、持分法適用会社1社を有しております。

② 取得日

2019年7月10日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

99.71%

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 取得の主な理由

トルコ建築用塗料市場は今後、高い成長性が期待される魅力的な市場です。今回株式を取得するBetekグループは1988年に設立され、建築用・工業用塗料に加えETICS (External Thermal Insulation Composite System: 断熱材) 等を手がけており、トルコ建築用塗料市場においてトップシェアを有するリーディングカンパニーです。主力ブランドのFilli BoyaとFaworiは各々高いシェア、高いブランド認知度を有しております。当社は本取引を通じ、従来から高いプレゼンスを有しているアジア・中国に加え、将来の市場成長が大いに期待されるトルコにおいて、一気にトッププレーヤーを獲得でき、トルコ市場の高い成長性を享受することが可能となりました。また、これまでアジアの建築用塗料事業で培ったノウハウや事業リソースをBETEK BOYA VE KIMYA SANAYI ANONIM SIRKETIに注入することにより、同社の成長スピードを加速することも可能であると捉えております。したがって、当社の中期経営計画の進捗及び中・長期経営方針の達成に大いに貢献するものと確信し株式取得を行うことといたしました。

(2) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

	(単位：百万円)
	公 正 価 値
現金及び現金同等物	3,813
有形固定資産	8,235
無形資産	7,917
その他の資産	22,623
引受負債の公正価値	△36,812
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	5,777

営業債権及びその他の債権

	(単位：百万円)	
	契約上の債権金額	公正価値
営業債権	17,251	14,566
未収入金	327	327
計	17,579	14,893
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	△2,685	—
差引合計	14,893	14,893

(注) 取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、資産及び負債に配分しております。前第3四半期連結累計期間においては、取得対価の配分が完了しなかったため暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において当該配分が完了したことから、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。当初の暫定的な金額からの修正は、次のとおりであります。

無形資産	7,897百万円 増加
引受債務の公正価値	1,584百万円 増加
非支配持分	18百万円 増加
のれん	6,295百万円 減少

(3) 移転対価及びのれん

	(単位：百万円)	
	金 額	
移転対価(現金)	A	26,456
ベースス・アジャストメント	B	906
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	C	5,777
非支配持分(注)1	D	531
のれん(注)2	A+B-(C-D)	22,116

(注) 1 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配持分の持分割合で測定しております。

2 のれんは、主に将来の超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものであります。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(4) 取得関連費用

表示科目	: 販売費及び一般管理費
金額	: 556百万円

(5) 連結損益計算書に与える影響

① 連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の業績

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	
売上収益	7,825
当期利益	1,017

② 企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の連結損益計算書に与える影響額

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	
--	--

売上収益	21,960
------	--------

当期利益	112
------	-----

なお、当該プロ FORMA 情報（非監査情報）は、四半期レビューを受けておりません。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

	金 額
取得対価の支払	27,362
現金及び現金同等物	△3,813
子会社株式取得による支出	23,548

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

重要な企業結合はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。